

平成 26 年 度

福岡県歳入歳出決算審査意見書

福岡県土地開発基金、福岡県市町村
振興基金及び福岡県立美術館美術品
取得基金の運用状況審査意見書

健全化判断比率審査意見書
資金不足比率審査意見書

福岡県監査委員

27監二第171号
平成27年9月24日

福岡県知事 小川 洋 殿

福岡県監査委員	山	下	芳	郎
同	伊	藤	龍	峰
同	行	正	晴	實
同	縣		善	彦

平成26年度福岡県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

(対8月7日27財第381号)

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成26年度福岡県歳入歳出決算並びに福岡県土地開発基金、福岡県市町村振興基金及び福岡県立美術館美術品取得基金の運用状況に対する審査意見書を別冊のとおり提出します。

平成 26 年 度

福岡県歳入歳出決算審査意見書

福岡県監査委員

平成 26 年度 福岡県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第 1 節	審査の概要	1
第 2 節	審査の結果	1
第 3 節	審査の意見	1
第 4 節	決算の概要	2
第 1	総 括	2
1	予 算 編 成	2
2	決 算 の 状 況	3
3	決算額及び実質収支	4
4	一般会計歳入決算額の財源内訳	5
5	普通会計の歳出決算額性質別内訳	6
6	一時借入金	6
第 2	一 般 会 計	7
1	歳入歳出決算額の前年度比較	7
2	歳 入	8
3	歳 出	13
第 3	特 別 会 計	18
1	歳入歳出決算額の前年度比較	18
2	歳入決算状況	19
3	歳出決算状況	21
第 4	財 産	23
第 5	県 債	24

第1節 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係証書類について

- ・決算計数は、正確であるか
- ・予算は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・収入及び支出に関する事務は、関係法規等に照らし的確かつ適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、确实かつ適正に行われているか

等に主眼を置き、関係帳簿及び関係証書類と調査照合し、関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

第2節 審査の結果

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、各部局の諸帳簿及び証書類並びに指定金融機関の収入金総括原簿及び支払金総括原簿の各計数と合致しており、財産に関する調書についても、関係台帳と照合した結果、計数が正確であることが認められた。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、適正に処理されていると認められた。

第3節 審査の意見

平成26年度は、歳出面において、消費税率引上げに伴う景気の腰折れを回避するため、着実な景気回復と雇用の確保に取り組んだほか、県民生活の安全・安心を図るための事業を重点的に実施した。また、社会保障関係費の増や給与減額措置の終了等に伴い義務的経費が増加した。その結果、一般会計と特別会計の計は2,305,945,020,285円で前年度と比べ13,152,669,658円増加した。歳入面においては、県税や地方譲与税等が増加したことにより、一般会計と特別会計の計は2,350,458,653,474円で前年度と比べ10,632,362,102円増加した。

歳入の約3割を占める県税においては、滞納整理強化や個人県民税の特別徴収の推進等の税収確保対策により、収入率は前年度と比べ0.5ポイント上昇して97.32%となり、収入未済額は13,621,849,048円で前年度と比べ1,603,425,672円減少した。県税以外の収入未済額は7,125,823,434円で前年度と比べ115,039,184円増加した。一般会計と特別会計の収入未済額の計は20,747,672,482円で、前年度に比べ1,488,386,488円減少したが、依然として多額であり、自主財源の確保や県民間の公平の観点から、より一層の収入未済の解消に取り組む必要がある。

また、一般会計と特別会計を合わせた県債歳入額（借換債を除く新規借入額）は245,702,934,000円で、国の補助事業や交付金を最大限活用し、通常債の発行を抑制したこと等により、2年連続で減少した。

一般会計と特別会計を合わせた県債残高は、前年度に比べ116,571,848,608円増加し3,797,997,121,881円となった。地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を除く残高は2,614,123,349,397円で前年度に比べ2,966,704,395円減少したが、将来の財政運営を圧迫しないためにも、今後とも、引き続き県債発行の抑制に努める必要がある。

平成26年度決算では、平成24年3月に策定された「福岡県行政改革大綱」及び平成26年3月に策定された「福岡県財政改革推進プラン」に沿った職員定員の削減や事務事業の見直し、財政収入の確保をはじめとする行財政改革等により、財政調整基金等三基金の積み増しや通常債残高の減少などの成果が表れている。

総合計画で示された「県民幸福度日本一」の福岡県の実現を目指した各種施策を展開していくためには、現在の景気回復の動きを確固なものにし、雇用の創出をはじめとした税源の涵養を図るとともに、組織や人員体制、歳入・歳出など行財政運営のあらゆる分野で見直しを行い、限られた財源や人的資源のさらなる効果的・効率的な活用が求められる。このためには、中長期的な展望に立った行財政運営が重要である。

今後とも、同大綱や同プランに沿った行財政改革を確実に進めるとともに、将来に向けて持続可能で安定した財政運営を実現するために必要な財源の確保・拡充に向け、特段の努力を望むものである。

第4節 決算の概要

第1 総括

1 予算編成

平成26年度の当初予算は、「県民幸福度日本一」の福岡県を目指して、県民生活の「安定」「安全」「安心」の向上を図るための取り組みを着実に進めていくことを基本方針に、平成25年度2月補正予算と一体として、消費税率引上げに伴う県内景気の腰折れを回避し、経済の足元をしっかりと固め、雇用を守っていくことに重点を置いて編成された。

また、当初予算編成後に生じた諸事情に対応するため、9月をはじめとして計4度の補正予算が編成され、平成26年度予算現額は、一般会計で1,775,843,321,276円（前年度比6,752,723,871円、0.38%の増）、特別会計で628,533,529,939円（前年度比10,176,109,982円、1.59%の減）となった。

2 決算の状況

平成26年度の決算状況を一般会計でみると、歳入決算額は1,724,065,238,025円（前年度比19,380,589,782円、1.14%の増）、歳出決算額は1,689,449,541,995円（前年度比18,099,841,345円、1.08%の増）となった。歳入歳出差引残額は34,615,696,030円で、これから平成27年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4,190,168,250円（前年度比2,254,147,955円、116.43%の増）である。

(1) 歳入決算額の主なものをみると、県税では、前年度に比べ32,749,281,923円（6.38%）増加し545,834,375,527円となっている。消費税率の引上げなどにより地方消費税が増収となったこと、県内の景気回復の動きに伴う企業収益の改善により法人二税が増収となったこと等によるものである。

その他、地方財政計画において景気回復の動きによる税収の増加等が見込まれたことにより、地方交付税が271,927,771,000円（前年度比8,345,905,000円、2.98%の減）、景気・経済・雇用対策のための交付金、補助公共事業の減少等により、国庫支出金が218,015,617,355円（前年度比19,920,143,595円、8.37%の減）となった。

なお、財源区分でみると、県税が増加する一方で、県債が減少したこと等により依存財源の割合が減り、自主財源の割合は52.28%となり、前年度（49.89%）に比べ2.39ポイント増加した。

(2) 歳出決算額の主なものをみると、保健費が高齢者福祉施設等整備費、結核中核拠点病院整備費の減等により205,432,739,614円（前年度比3,363,986,129円、1.61%の減）、生活労働費が子育て応援基金積立金の増等により157,988,622,872円（前年度比9,530,070,814円、6.42%の増）、県土整備費が道路新設改良費の減等により152,968,296,964円（前年度比9,064,245,793円、5.59%の減）、教育費が400,198,480,505円（前年度比3,050,201,553円、0.77%の増）、公債費が211,316,326,608円（前年度比7,167,574,177円、3.51%の増）となった。

特別会計でみると、特別会計全体予算の約9割を占める公債管理特別会計において、歳入及び歳出決算額が545,030,268,027円と県債の借換え時期の集中した前年度に比べ20,451,969,799円（3.62%）減少したことにより、特別会計全体の歳入決算額は626,393,415,449円（前年度比8,748,227,680円、1.38%の減）、歳出決算額は616,495,478,290円（前年度比4,947,171,687円、0.8%の減）となった。歳入歳出差引残額は9,897,937,159円で、これから平成27年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4,090,489,275円（前年度比1,227,507,438円、23.08%の減）である。

3 決算額及び実質収支

区 分	平成 26 年 度			平成25年度一般会計 及び特別会計の計 (B)	対前年度比較		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計(A)		増減(△)額 (A) - (B)	比 率 (A)/(B)	
予 算 現 額	1,775,843,321,276 円	628,533,529,939 円	2,404,376,851,215 円	2,407,800,237,326 円	△ 3,423,386,111 円	99.86 %	
歳 入 決 算 額	1,724,065,238,025	626,393,415,449	2,350,458,653,474	2,339,826,291,372	10,632,362,102	100.45	
歳 出 決 算 額	1,689,449,541,995	616,495,478,290	2,305,945,020,285	2,292,792,350,627	13,152,669,658	100.57	
歳入歳出差引残額	34,615,696,030	9,897,937,159	44,513,633,189	47,033,940,745	△ 2,520,307,556	94.64	
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 繰 越 額	0	4,374,619,884	4,374,619,884	6,441,697,439	△ 2,067,077,555	67.91
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	30,394,882,780	1,432,828,000	31,827,710,780	32,906,404,509	△ 1,078,693,729	96.72
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	30,645,000	0	30,645,000	431,821,789	△ 401,176,789	7.10
	計	30,425,527,780	5,807,447,884	36,232,975,664	39,779,923,737	△ 3,546,948,073	91.08
実 質 収 支	4,190,168,250	4,090,489,275	8,280,657,525	7,254,017,008	1,026,640,517	114.15	
財政調整基金繰入額	2,095,084,125	0	2,095,084,125	968,010,148	1,127,073,977	216.43	

注 実質収支(一般会計剰余金)の2分の1の額 2,095,084,125円は、地方自治法第233条の2ただし書の規定により財政調整基金に繰り入れられる。

4 一般会計歳入決算額の財源内訳

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較	
		収 入 済 額 (A)	構 成 比 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比 (D)	増減(△)額 (A) - (C)	構成比の増減(△) (B) - (D)
自 主 財 源	県 税	545,834,375,527 円	31.66 %	513,085,093,604 円	30.10 %	32,749,281,923 円	1.56
	地方消費税清算金	115,280,317,942	6.69	95,304,762,929	5.59	19,975,555,013	1.10
	分担金及び負担金	4,252,951,468	0.25	8,584,601,676	0.50	△ 4,331,650,208	△ 0.25
	使用料及び手数料	12,251,082,128	0.71	9,206,471,993	0.54	3,044,610,135	0.17
	財 産 収 入	5,210,624,907	0.30	3,166,759,971	0.19	2,043,864,936	0.11
	寄 附 金	2,127,661,578	0.12	100,989,125	0.01	2,026,672,453	0.11
	繰 入 金	44,492,707,046	2.58	41,950,385,616	2.46	2,542,321,430	0.12
	繰 越 金	32,366,937,445	1.88	41,332,007,683	2.42	△ 8,965,070,238	△ 0.54
	諸 収 入	139,431,598,491	8.09	137,750,777,624	8.08	1,680,820,867	0.01
	小 計	901,248,256,532	52.28	850,481,850,221	49.89	50,766,406,311	2.39
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	94,764,921,138	5.50	79,649,785,072	4.67	15,115,136,066	0.83
	地方特例交付金	1,611,345,000	0.09	1,567,380,000	0.09	43,965,000	0
	地 方 交 付 税	271,927,771,000	15.77	280,273,676,000	16.44	△ 8,345,905,000	△ 0.67
	交通安全対策特別交付金	1,411,178,000	0.08	1,548,216,000	0.09	△ 137,038,000	△ 0.01
	国 庫 支 出 金	218,015,617,355	12.64	237,935,760,950	13.96	△ 19,920,143,595	△ 1.32
	県 債	235,086,149,000	13.64	253,227,980,000	14.86	△ 18,141,831,000	△ 1.22
	小 計	822,816,981,493	47.72	854,202,798,022	50.11	△ 31,385,816,529	△ 2.39
合 計	1,724,065,238,025	100	1,704,684,648,243	100	19,380,589,782	—	

5 普通会計の歳出決算額性質別内訳

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較		
		支 出 済 額 (A)	構 成 比 (B)	支 出 済 額 (C)	構 成 比 (D)	増減(△)額 (A) - (C)	比 率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B) - (D)
歳 出 決 算 額		千円	%	千円	%	千円	%	—
		1,611,004,482	100	1,610,429,766	100	574,716	100.04	—
義 務 的 経 費	人 件 費	488,761,725	30.34	478,607,953	29.72	10,153,772	102.12	0.62
	扶 助 費	63,083,690	3.91	62,709,251	3.89	374,439	100.60	0.02
	公 債 費	215,075,254	13.35	207,868,373	12.91	7,206,881	103.47	0.44
	小 計	766,920,669	47.60	749,185,577	46.52	17,735,092	102.37	1.08
投 資 的 経 費	普通建設事業費	236,468,589	14.68	249,848,568	15.51	△ 13,379,979	94.64	△ 0.83
	災害復旧事業費	5,770,118	0.36	9,654,557	0.60	△ 3,884,439	59.77	△ 0.24
	小 計	242,238,707	15.04	259,503,125	16.11	△ 17,264,418	93.35	△ 1.07
そ の 他 の 経 費		601,845,106	37.36	601,741,064	37.37	104,042	100.02	△ 0.01

注1 普通会計とは、地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計(県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計は除く。)を合計し、各会計間の重複額等を控除したものである。

注2 その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金である。

6 一時借入金

平成26年度中の一時借入金の最高額は、平成26年 5月23日の71,502,322,822円で、借入限度議決額200,000,000,000円の範囲内である。

第2 一般会計

1 歳入歳出決算額の前年度比較

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
				増減(△)額 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
予 算 現 額		1,775,843,321,276 円	1,769,090,597,405 円	6,752,723,871 円	100.38 %
歳 入 決 算 額		1,724,065,238,025	1,704,684,648,243	19,380,589,782	101.14
歳 出 決 算 額		1,689,449,541,995	1,671,349,700,650	18,099,841,345	101.08
歳 入 歳 出 差 引 残 額		34,615,696,030	33,334,947,593	1,280,748,437	103.84
予 算 現 額 に 対 す る	歳入決算額の増減(△)額	△ 51,778,083,251	△ 64,405,949,162	—	—
	歳出決算額の増減(△)額	△ 86,393,779,281	△ 97,740,896,755	—	—
	歳入決算額の比率	97.08 %	96.36 %	—	—
	歳出決算額の比率	95.14 %	94.48 %	—	—

2 歳 入

(1) 款別歳入決算状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C+D)	予算現額に対する 収入済額の 増減(△)額	予算現額に 対する調定 額の比率 (B)/(A)	収 入 率	
								対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
第1款 県 税	円 539,662,251,000	円 560,844,745,274	円 (2,477,595) 545,834,375,527	円 1,390,998,294	円 13,621,849,048	円 6,172,124,527	% 103.93	% 101.14	% 97.32
第2款 地方消費税清算金	115,232,580,000	115,280,317,942	115,280,317,942	0	0	47,737,942	100.04	100.04	100
第3款 地方譲与税	94,940,049,000	94,764,921,138	94,764,921,138	0	0	△ 175,127,862	99.82	99.82	100
第4款 地方特例交付金	1,611,345,000	1,611,345,000	1,611,345,000	0	0	0	100	100	100
第5款 地方交付税	271,269,785,000	271,927,771,000	271,927,771,000	0	0	657,986,000	100.24	100.24	100
第6款 交通安全対策特別交付金	1,461,686,000	1,411,178,000	1,411,178,000	0	0	△ 50,508,000	96.54	96.54	100
第7款 分担金及び負担金	4,315,057,000	4,252,951,468	4,252,951,468	0	0	△ 62,105,532	98.56	98.56	100
第8款 使用料及び手数料	12,348,938,000	12,254,487,303	(640) 12,251,082,128	374,816	3,030,999	△ 97,855,872	99.24	99.21	99.97
第9款 国庫支出金	246,629,089,137	218,015,617,355	218,015,617,355	0	0	△ 28,613,471,782	88.40	88.40	100
第10款 財産収入	5,154,257,000	5,210,637,007	5,210,624,907	0	12,100	56,367,907	101.09	101.09	100.00
第11款 寄 附 金	2,126,369,000	2,127,661,578	2,127,661,578	0	0	1,292,578	100.06	100.06	100
第12款 繰 入 金	62,130,156,097	44,492,707,046	44,492,707,046	0	0	△ 17,637,449,051	71.61	71.61	100

第13款 繰越金	32,366,937,298	32,366,937,445	32,366,937,445	0	0	147	100.00	100.00	100
第14款 諸収入	140,973,972,744	143,400,712,523	(427,900) 139,431,598,491	102,411,462	3,867,130,470	△ 1,542,374,253	101.72	98.91	97.23
第15款 県債	245,620,849,000	235,086,149,000	235,086,149,000	0	0	△ 10,534,700,000	95.71	95.71	100
平成 26 年度合計 (a)	1,775,843,321,276	1,743,048,139,079	(2,906,135) 1,724,065,238,025	1,493,784,572	17,492,022,617	△ 51,778,083,251	98.15	97.08	98.91
平成 25 年度合計 (b)	1,769,090,597,405	1,725,389,761,485	(2,916,185) 1,704,684,648,243	1,784,466,294	18,923,563,133	△ 64,405,949,162	97.53	96.36	98.80
差引増減(△)額 (a) - (b)	6,752,723,871	17,658,377,594	19,380,589,782	△ 290,681,722	△ 1,431,540,516	-	-	-	-
対前年度比 (a) / (b)	% 100.38	% 101.02	% 101.14	% 83.71	% 92.44	-	-	-	-

注 ()は、過誤納金を内書で示す。

(2) 款別歳入決算額の前年度比較

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較		
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比 (D)	増減(△)額 (A) - (C)	比 率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B) - (D)
	円	%	円	%	円	%	
第1款 県 税	545,834,375,527	31.66	513,085,093,604	30.10	32,749,281,923	106.38	1.56
第2款 地方消費税清算金	115,280,317,942	6.69	95,304,762,929	5.59	19,975,555,013	120.96	1.10
第3款 地 方 譲 与 税	94,764,921,138	5.50	79,649,785,072	4.67	15,115,136,066	118.98	0.83
第4款 地方特例交付金	1,611,345,000	0.09	1,567,380,000	0.09	43,965,000	102.80	0
第5款 地 方 交 付 税	271,927,771,000	15.77	280,273,676,000	16.44	△ 8,345,905,000	97.02	△ 0.67
第6款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,411,178,000	0.08	1,548,216,000	0.09	△ 137,038,000	91.15	△ 0.01
第7款 分担金及び負担金	4,252,951,468	0.25	8,584,601,676	0.50	△ 4,331,650,208	49.54	△ 0.25
第8款 使用料及び手数料	12,251,082,128	0.71	9,206,471,993	0.54	3,044,610,135	133.07	0.17
第9款 国 庫 支 出 金	218,015,617,355	12.64	237,935,760,950	13.96	△ 19,920,143,595	91.63	△ 1.32
第10款 財 産 収 入	5,210,624,907	0.30	3,166,759,971	0.19	2,043,864,936	164.54	0.11
第11款 寄 附 金	2,127,661,578	0.12	100,989,125	0.01	2,026,672,453	2,106.82	0.11
第12款 繰 入 金	44,492,707,046	2.58	41,950,385,616	2.46	2,542,321,430	106.06	0.12
第13款 繰 越 金	32,366,937,445	1.88	41,332,007,683	2.42	△ 8,965,070,238	78.31	△ 0.54
第14款 諸 収 入	139,431,598,491	8.09	137,750,777,624	8.08	1,680,820,867	101.22	0.01
第15款 県 債	235,086,149,000	13.64	253,227,980,000	14.86	△ 18,141,831,000	92.84	△ 1.22
合 計	1,724,065,238,025	100	1,704,684,648,243	100	19,380,589,782	101.14	—

(3) 県税の税目別決算状況

税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C+D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
県 民 税	202,491,778,000 円	214,461,095,209 円	(174,161) 円 203,092,613,673	1,069,031,121 円	10,299,624,576 円	100.30 %	94.70 %
事 業 税	98,805,273,000	99,753,509,685	(1,136,456) 98,943,352,621	80,986,523	730,306,997	100.14	99.19
地 方 消 費 税	114,812,645,000	119,795,919,421	119,795,919,421	0	0	104.34	100
不 動 産 取 得 税	15,786,460,000	16,858,166,221	(411,200) 15,872,127,949	50,691,717	935,757,755	100.54	94.15
県 た ば こ 税	6,536,548,000	6,556,544,470	6,556,544,470	0	0	100.31	100
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,051,114,000	1,059,579,550	1,059,579,550	0	0	100.81	100
自 動 車 取 得 税	2,923,809,000	2,869,311,300	2,869,311,300	0	0	98.14	100
軽 油 引 取 税	38,241,015,000	39,242,536,235	(1) 38,433,971,468	0	808,564,768	100.50	97.94
自 動 車 税	58,774,816,000	60,000,569,411	(755,777) 58,971,452,919	186,257,063	843,615,206	100.33	98.28
鉦 区 税	5,691,000	8,307,505	5,705,200	240,309	2,361,996	100.25	68.68
狩 猟 税	33,401,000	33,311,600	33,311,600	0	0	99.73	100
産 業 廃 棄 物 税	198,686,000	199,471,476	199,471,476	0	0	100.40	100
旧 法 に よ る 税	1,015,000	6,423,191	1,013,880	3,791,561	1,617,750	99.89	15.78
合 計	539,662,251,000	560,844,745,274	(2,477,595) 545,834,375,527	1,390,998,294	13,621,849,048	101.14	97.32

注1 ()は、過誤納金を内書で示す。

注2 収入未済額には、地方税法(昭和25年法律第226号)の規定に基づき、徴収猶予した1,039,892,312円(県民税において3,155,300円、事業税において14,384,200円、不動産取得税において270,152,890円、軽油引取税において752,199,922円)を含む。

注3 旧法による税とは、平成21年度税制改正以前に係る軽油引取税である(以下同じ)。

(4) 県税の税目別収入額の前年度比較

税 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較		
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比 (D)	増 減 (△) 額 (A) - (C)	比 率 (A) / (C)	構 成 比 の 増 減 (△) (B) - (D)
個 人 県 民 税	170,825,168,868 円	31.30 %	166,993,349,823 円	32.55 %	3,831,819,045 円	102.29 %	△ 1.25
法 人 県 民 税	29,738,501,615	5.45	28,242,920,928	5.51	1,495,580,687	105.30	△ 0.06
県 民 税 利 子 割	2,528,943,190	0.46	2,578,836,863	0.50	△ 49,893,673	98.07	△ 0.04
個 人 事 業 税	6,111,748,930	1.12	5,869,362,815	1.14	242,386,115	104.13	△ 0.02
法 人 事 業 税	92,831,603,691	17.01	86,372,072,883	16.83	6,459,530,808	107.48	0.18
地 方 消 費 税	119,795,919,421	21.95	94,744,969,328	18.47	25,050,950,093	126.44	3.48
不 動 産 取 得 税	15,872,127,949	2.91	14,285,058,475	2.78	1,587,069,474	111.11	0.13
県 た ば こ 税	6,556,544,470	1.20	7,243,468,674	1.41	△ 686,924,204	90.52	△ 0.21
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,059,579,550	0.19	1,067,464,100	0.21	△ 7,884,550	99.26	△ 0.02
自 動 車 取 得 税	2,869,311,300	0.52	6,555,768,800	1.28	△ 3,686,457,500	43.77	△ 0.76
軽 油 引 取 税	38,433,971,468	7.04	39,270,224,992	7.65	△ 836,253,524	97.87	△ 0.61
自 動 車 税	58,971,452,919	10.80	59,624,118,930	11.62	△ 652,666,011	98.91	△ 0.82
鉦 区 税	5,705,200	0.00	5,824,900	0.00	△ 119,700	97.95	0
狩 猟 税	33,311,600	0.01	34,977,200	0.01	△ 1,665,600	95.24	0
産 業 廃 棄 物 税	199,471,476	0.04	194,514,893	0.04	4,956,583	102.55	0
旧 法 に よ る 税	1,013,880	0.00	2,160,000	0.00	△ 1,146,120	46.94	0
合 計	545,834,375,527	100	513,085,093,604	100	32,749,281,923	106.38	-

3 歳 出

(1) 款別歳出決算状況

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (F)	執行率 (B)/(A)	予算現額に対する繰越額の比率			予算現額に対する不用額の比率 (F)/(A)
			継続費通次繰越(C)	繰越明許費(D)	事故繰越し(E)			継続費通次繰越(C)/(A)	繰越明許費(D)/(A)	事故繰越し(E)/(A)	
第1款 議 会 費	2,880,939,000	2,822,391,592	0	0	0	58,547,408	97.97	0	0	0	2.03
第2款 総 務 費	52,687,243,044	51,187,591,643	0	423,476,058	0	1,076,175,343	97.15	0	0.81	0	2.04
第3款 保 健 費	213,332,549,000	205,432,739,614	0	4,961,936,620	154,000,000	2,783,872,766	96.30	0	2.33	0.07	1.30
第4款 環 境 費	3,192,715,361	3,005,561,543	0	80,938,260	0	106,215,558	94.14	0	2.53	0	3.33
第5款 生 活 労 働 費	175,363,633,630	157,988,622,872	0	8,706,320,175	59,688,000	8,609,002,583	90.09	0	4.97	0.03	4.91
第6款 農 林 水 産 業 費	72,673,097,262	59,165,840,786	0	11,182,447,214	42,871,000	2,281,938,262	81.41	0	15.39	0.06	3.14
第7款 商 工 費	127,089,555,245	121,270,897,980	0	5,076,720,769	0	741,936,496	95.42	0	4.00	0	0.58
第8款 県 土 整 備 費	187,808,462,996	152,968,296,964	0	33,581,155,375	145,528,120	1,113,482,537	81.45	0	17.88	0.08	0.59
第9款 警 察 費	123,862,520,277	123,541,662,020	0	0	0	320,858,257	99.74	0	0	0	0.26
第10款 教 育 費	402,763,974,547	400,198,480,505	0	794,130,933	0	1,771,363,109	99.36	0	0.20	0	0.44
第11款 災 害 復 旧 費	7,125,807,090	5,772,476,910	0	1,138,636,802	68,940,000	145,753,378	81.01	0	15.98	0.97	2.04
第12款 公 債 費	211,347,989,000	211,316,326,608	0	0	0	31,662,392	99.99	0	0	0	0.01

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (F)	執行率 (B)/(A)	予算現額に対する繰越額の比率			予算現額に対する不用額の比率 (F)/(A)
			継続費通次繰越(C)	繰越明許費(D)	事故繰越し(E)			継続費通次繰越(C)/(A)	繰越明許費(D)/(A)	事故繰越し(E)/(A)	
第13款 諸 支 出 金	円 195,584,250,000	円 194,778,652,958	円 0	円 0	円 0	円 805,597,042	% 99.59	% 0	% 0	% 0	% 0.41
第14款 予 備 費	130,584,824	0	0	0	0	130,584,824	0	0	0	0	100
平成26年度合計 (a)	1,775,843,321,276	1,689,449,541,995	0	65,945,762,206	471,027,120	19,976,989,955	95.14	0	3.71	0.03	1.12
平成25年度合計 (b)	1,769,090,597,405	1,671,349,700,650	0	81,071,716,896	2,135,418,380	14,533,761,479	94.48	0	4.58	0.12	0.82
差引増減(△)額 (a) - (b)	6,752,723,871	18,099,841,345	0	△ 15,125,954,690	△ 1,664,391,260	5,443,228,476	-	-	-	-	-
対前年度比 (a) / (b)	% 100.38	% 101.08	% -	% 81.34	% 22.06	% 137.45	-	-	-	-	-

(2) 款別歳出決算額の前年度比較

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較		
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 (B)	支 出 済 額 (C)	構 成 比 (D)	増減(△)額 (A) - (C)	比 率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B) - (D)
	円	%	円	%	円	%	
第1款 議 会 費	2,822,391,592	0.17	2,721,717,474	0.16	100,674,118	103.70	0.01
第2款 総 務 費	51,187,591,643	3.03	65,578,545,582	3.92	△ 14,390,953,939	78.06	△ 0.89
第3款 保 健 費	205,432,739,614	12.16	208,796,725,743	12.49	△ 3,363,986,129	98.39	△ 0.33
第4款 環 境 費	3,005,561,543	0.18	6,249,482,897	0.38	△ 3,243,921,354	48.09	△ 0.20
第5款 生 活 労 働 費	157,988,622,872	9.35	148,458,552,058	8.88	9,530,070,814	106.42	0.47
第6款 農 林 水 産 業 費	59,165,840,786	3.50	60,689,882,972	3.63	△ 1,524,042,186	97.49	△ 0.13
第7款 商 工 費	121,270,897,980	7.18	121,380,520,784	7.26	△ 109,622,804	99.91	△ 0.08
第8款 県 土 整 備 費	152,968,296,964	9.05	162,032,542,757	9.70	△ 9,064,245,793	94.41	△ 0.65
第9款 警 察 費	123,541,662,020	7.31	120,212,994,201	7.19	3,328,667,819	102.77	0.12
第10款 教 育 費	400,198,480,505	23.69	397,148,278,952	23.76	3,050,201,553	100.77	△ 0.07
第11款 災 害 復 旧 費	5,772,476,910	0.34	9,660,252,841	0.58	△ 3,887,775,931	59.75	△ 0.24
第12款 公 債 費	211,316,326,608	12.51	204,148,752,431	12.22	7,167,574,177	103.51	0.29
第13款 諸 支 出 金	194,778,652,958	11.53	164,271,451,958	9.83	30,507,201,000	118.57	1.70
第14款 予 備 費	0	0	0	0	0	—	0
合 計	1,689,449,541,995	100	1,671,349,700,650	100	18,099,841,345	101.08	—

(3) 節別歳出決算額の前年度比較

節 名	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比 較		
	支出済額 (A)	構成比 (B)	支出済額 (C)	構成比 (D)	増減(△)額 (A)-(C)	比 率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B)-(D)
	円	%	円	%	円	%	
1 報 酬	4,955,536,135	0.29	4,928,415,244	0.30	27,120,891	100.55	△ 0.01
2 給 料	232,305,847,326	13.75	220,481,769,843	13.19	11,824,077,483	105.36	0.56
3 職 員 手 当 等	184,086,928,157	10.90	187,299,803,237	11.21	△ 3,212,875,080	98.28	△ 0.31
4 共 済 費	78,890,213,935	4.67	77,399,680,186	4.63	1,490,533,749	101.93	0.04
5 災 害 補 償 費	31,384,903	0.00	16,087,620	0.00	15,297,283	195.09	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	447,817,666	0.03	519,359,877	0.03	△ 71,542,211	86.22	0
7 賃 金	1,109,578,325	0.07	1,388,111,787	0.08	△ 278,533,462	79.93	△ 0.01
8 報 償 費	2,042,517,346	0.12	2,004,229,129	0.12	38,288,217	101.91	0
9 旅 費	2,766,135,455	0.16	2,657,821,066	0.16	108,314,389	104.08	0
10 交 際 費	7,215,205	0.00	8,344,201	0.00	△ 1,128,996	86.47	0
11 需 用 費	11,303,232,738	0.67	11,064,199,523	0.66	239,033,215	102.16	0.01
12 役 務 費	3,043,374,357	0.18	2,900,006,907	0.17	143,367,450	104.94	0.01
13 委 託 料	40,572,123,575	2.40	43,027,233,270	2.57	△ 2,455,109,695	94.29	△ 0.17
14 使用料及び賃借料	5,154,161,752	0.31	5,356,255,289	0.32	△ 202,093,537	96.23	△ 0.01
15 工 事 請 負 費	119,162,358,796	7.05	132,789,141,833	7.95	△ 13,626,783,037	89.74	△ 0.90
16 原 材 料 費	61,976,010	0.00	55,953,735	0.00	6,022,275	110.76	0

17 公有財産購入費	4,473,085,555	0.26	5,548,781,733	0.33	△ 1,075,696,178	80.61	△ 0.07
18 備品購入費	849,669,425	0.05	953,258,887	0.06	△ 103,589,462	89.13	△ 0.01
19 負担金、補助及び交付金	462,851,660,693	27.40	450,505,386,577	26.96	12,346,274,116	102.74	0.44
20 扶助費	59,879,139,709	3.55	59,554,460,536	3.56	324,679,173	100.55	△ 0.01
21 貸付金	111,473,654,750	6.60	112,322,846,100	6.72	△ 849,191,350	99.24	△ 0.12
22 補償、補填及び賠償金	14,423,560,340	0.85	12,780,256,551	0.77	1,643,303,789	112.86	0.08
23 償還金、利子及び割引料	113,659,327,510	6.73	94,082,992,225	5.63	19,576,335,285	120.81	1.10
24 投資及び出資金	4,680,000	0.00	2,080,000	0.00	2,600,000	225.00	0
25 積立金	19,500,776,781	1.15	34,201,558,973	2.05	△ 14,700,782,192	57.02	△ 0.90
26 寄附金	160,500,000	0.01	162,600,000	0.01	△ 2,100,000	98.71	0
27 公課費	67,946,201	0.00	31,220,000	0.00	36,726,201	217.64	0
28 繰出金	216,165,139,350	12.80	209,307,846,321	12.52	6,857,293,029	103.28	0.28
合計	1,689,449,541,995	100	1,671,349,700,650	100	18,099,841,345	101.08	—

第3 特別会計

1 歳入歳出決算額の前年度比較

区 分		平成 26 年 度 (A)	平成 25 年 度 (B)	対前年度比較	
				増減(△)額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
予 算 現 額		628,533,529,939 円	638,709,639,921 円	△ 10,176,109,982 円	98.41 %
歳 入 決 算 額		626,393,415,449	635,141,643,129	△ 8,748,227,680	98.62
歳 出 決 算 額		616,495,478,290	621,442,649,977	△ 4,947,171,687	99.20
歳 入 歳 出 差 引 残 額		9,897,937,159	13,698,993,152	△ 3,801,055,993	72.25
予 算 現 額 に 対 す る	歳入決算額の増減(△)額	△ 2,140,114,490	△ 3,567,996,792	—	—
	歳出決算額の増減(△)額	△ 12,038,051,649	△ 17,266,989,944	—	—
	歳入決算額の比率	99.66 %	99.44 %	—	—
	歳出決算額の比率	98.08 %	97.30 %	—	—

2 歳入決算状況

会 計 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C+D)	予算現額に対する収入済額の増減(△)額	予算現額に対する調定額の比率 (B)/(A)	収 入 率	
								対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
福岡県財政調整基金 特 別 会 計	円 50,235,000	円 50,233,039	円 50,233,039	円 0	円 0	円 △ 1,961	% 100.00	% 100.00	% 100
福岡県公債管理 特 別 会 計	545,062,262,000	545,030,268,027	545,030,268,027	0	0	△ 31,993,973	99.99	99.99	100
福岡県市町村振興基金 特 別 会 計	50,268,000	50,266,817	50,266,817	0	0	△ 1,183	100.00	100.00	100
福岡県母子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	1,125,570,000	1,518,121,583	1,068,530,395	2,799,603	446,791,585	△ 57,039,605	134.88	94.93	70.39
福岡県災害救助基金 特 別 会 計	13,683,000	13,681,919	13,681,919	0	0	△ 1,081	99.99	99.99	100
福岡県就農支援資金 貸付事業特別会計	155,692,000	286,038,880	168,277,040	0	117,761,840	12,585,040	183.72	108.08	58.83
福岡県県営林造成事業 特 別 会 計	333,026,000	325,196,771	325,196,771	0	0	△ 7,829,229	97.65	97.65	100
福岡県林業改善資金 助成事業特別会計	264,818,000	303,025,667	293,681,034	0	9,344,633	28,863,034	114.43	110.90	96.92
福岡県沿岸漁業改善 資金助成事業特別会計	231,495,000	350,388,030	350,388,030	0	0	118,893,030	151.36	151.36	100
福岡県小規模企業者等設備 導入資金貸付事業特別会計	2,507,245,000	5,586,469,254	3,139,512,068	0	2,446,957,186	632,267,068	222.81	125.22	56.20
福岡県公共用地先行 取得事業特別会計	12,452,000	12,451,166	12,451,166	0	0	△ 834	99.99	99.99	100
福岡県河川開発事業 特 別 会 計	25,110,195,939	23,816,787,439	23,816,787,439	0	0	△ 1,293,408,500	94.85	94.85	100
福岡県県営埠頭施設 整備運営事業特別会計	21,473,295,000	21,473,007,900	21,472,627,133	1,401	379,366	△ 667,867	100.00	100.00	100.00

会 計 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C+D)	予算現額に対する収入済額の増減(△)額	予算現額に対する調定額の比率 (B)/(A)	収 入 率	
								対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
福岡県流域下水道事業 特 別 会 計	円 25,479,287,000	円 23,930,961,159	円 23,930,961,159	円 0	円 0	円 △ 1,548,325,841	% 93.92	% 93.92	% 100
福岡県住宅管理 特 別 会 計	6,664,006,000	6,919,586,037	(168,784) 6,670,553,412	14,786,154	234,415,255	6,547,412	103.84	100.10	96.40
平成 26 年度 合 計 (a)	628,533,529,939	629,666,483,688	(168,784) 626,393,415,449	17,587,158	3,255,649,865	△ 2,140,114,490	100.18	99.66	99.48
平成 25 年度 合 計 (b)	638,709,639,921	638,475,528,914	(127,252) 635,141,643,129	21,517,200	3,312,495,837	△ 3,567,996,792	99.96	99.44	99.48
差引増減(△)額 (a)-(b)	△ 10,176,109,982	△ 8,809,045,226	△ 8,748,227,680	△ 3,930,042	△ 56,845,972	—	—	—	—
対 前 年 度 比 (a) / (b)	% 98.41	% 98.62	% 98.62	% 81.74	% 98.28	—	—	—	—

注 ()は、過誤納金を内書で示す。

3 歳出決算状況

会計名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (F)	執行率 (B)/(A)	予算現額に対する繰越額の比率			予算現額に対する不用額の比率 (F)/(A)
			継続費通次繰越(C)	繰越明許費(D)	事故繰越し(E)			継続費通次繰越(C)/(A)	繰越明許費(D)/(A)	事故繰越し(E)/(A)	
福岡県財政調整基金 特別会計	円 50,235,000	円 50,233,039	円 0	円 0	円 0	円 1,961	% 100.00	% 0	% 0	% 0	% 0.00
福岡県公債管理 特別会計	545,062,262,000	545,030,268,027	0	0	0	31,993,973	99.99	0	0	0	0.01
福岡県市町村振興基金 特別会計	50,268,000	50,266,817	0	0	0	1,183	100.00	0	0	0	0.00
福岡県母子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	1,125,570,000	511,019,558	0	0	0	614,550,442	45.40	0	0	0	54.60
福岡県災害救助基金 特別会計	13,683,000	13,681,919	0	0	0	1,081	99.99	0	0	0	0.01
福岡県就農支援資金 貸付事業特別会計	155,692,000	103,128,403	0	0	0	52,563,597	66.24	0	0	0	33.76
福岡県県営林造成事業 特別会計	333,026,000	325,196,771	0	0	0	7,829,229	97.65	0	0	0	2.35
福岡県林業改善資金 助成事業特別会計	264,818,000	122,511,121	0	0	0	142,306,879	46.26	0	0	0	53.74
福岡県沿岸漁業改善 資金助成事業特別会計	231,495,000	105,093,960	0	0	0	126,401,040	45.40	0	0	0	54.60
福岡県小規模企業者等設備 導入資金貸付事業特別会計	2,507,245,000	2,058,347,686	0	0	0	448,897,314	82.10	0	0	0	17.90
福岡県公共用地先行 取得事業特別会計	12,452,000	12,451,166	0	0	0	834	99.99	0	0	0	0.01
福岡県河川開発事業 特別会計	25,110,195,939	19,442,167,555	5,668,028,384	0	0	0	77.43	22.57	0	0	0

会 計 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (F)	執行率 (B)/(A)	予算現額に対する繰越額の比率			予算現額に対する不用額の比率 (F)/(A)
			継続費通次繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越し (E)			継続費通次繰越 (C)/(A)	繰越明許費 (D)/(A)	事故繰越し (E)/(A)	
福岡県県営埠頭施設 整備運営事業特別会計	円 21,473,295,000	円 20,408,455,133	円 0	円 1,064,172,000	円 0	円 667,867	% 95.04	% 0	% 4.96	% 0	% 0.00
福岡県流域下水道事業 特別会計	25,479,287,000	21,718,905,420	0	1,826,621,000	0	1,933,760,580	85.24	0	7.17	0	7.59
福岡県住宅管理 特別会計	6,664,006,000	6,543,751,715	0	0	0	120,254,285	98.20	0	0	0	1.80
平成 26 年度 合計 (a)	628,533,529,939	616,495,478,290	5,668,028,384	2,890,793,000	0	3,479,230,265	98.09	0.90	0.46	0	0.55
平成 25 年度 合計 (b)	638,709,639,921	621,442,649,977	8,736,770,939	4,892,221,000	0	3,637,998,005	97.30	1.37	0.76	0	0.57
差引増減(△)額 (a) - (b)	△ 10,176,109,982	△ 4,947,171,687	△ 3,068,742,555	△ 2,001,428,000	0	△ 158,767,740	-	-	-	-	-
対前年度比 (a) / (b)	% 98.41	% 99.20	% 64.88	% 59.09	% -	% 95.64	-	-	-	-	-

第4 財 産

財産の増減状況及び現在高

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
公 有 財 産	土 地	m ²	22,734,170.14	△ 164,329.06	22,569,841.08	
	建 物 (延 面 積)	m ²	5,296,608.39	△ 23,206.71	5,273,401.68	
	山 林 (立 木)	m ³	1,279,869.17	△ 4,732.00	1,275,137.17	
	動 産 (船 舶)	総トン	962.00	0	962.00	
	物 権	地 上 権	m ²	54,816,310.63	△ 3,322,700.00	51,493,610.63
		地 役 権	m ²	26,535.07	△ 305.01	26,230.06
	無 体 財 産 権	特 許 権	件	116	0	116
		著 作 権	件	124	0	124
		実 用 新 案 権	件	—	—	—
		意 匠 権	件	4	0	4
		育 成 者 権	件	40	4	44
		商 標 権	件	4	3	7
	有 価 証 券	千円	396,038	△ 300	395,738	
出 資 に よ る 権 利	千円	179,372,660	30,114,849	209,487,509		
物 品	点	5,394	△ 94	5,300		
債 権	円	134,314,189,078	△ 10,619,353,365	123,694,835,713		
基 金	円	419,522,386,458	13,286,800,442	432,809,186,900		

第5 県 債
事業別県債残高

項 目		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減			決算年度末現在高	
			借 入 額	償 還 額	差引増減(△)		
一 般 会 計	普 通 債	総 務	50,312,500,949	9,217,782,000	10,931,028,283	△ 1,713,246,283	48,599,254,666
		保 健	21,265,845,890	2,659,006,000	243,006,640	2,415,999,360	23,681,845,250
		環 境	4,797,700,520	579,414,000	620,997,043	△ 41,583,043	4,756,117,477
		生 活 労 働	37,042,323,874	4,092,110,000	4,190,845,074	△ 98,735,074	36,943,588,800
		農 林 水 産	208,842,090,572	23,735,085,000	26,374,174,438	△ 2,639,089,438	206,203,001,134
		商 工	4,346,819,558	365,560,000	659,756,724	△ 294,196,724	4,052,622,834
		県 土 整 備	1,428,393,857,968	173,049,490,000	172,386,856,242	662,633,758	1,429,056,491,726
		警 察	34,132,576,121	5,736,920,000	3,673,648,022	2,063,271,978	36,195,848,099
		教 育	182,489,542,560	21,779,587,000	19,328,829,508	2,450,757,492	184,940,300,052
		公 営 住 宅	69,562,177,796	5,933,190,000	7,224,686,457	△ 1,291,496,457	68,270,681,339
		産 炭 地 域 開 発	9,209,826,549	182,571,000	500,313,655	△ 317,742,655	8,892,083,894
	都 市 高 速 道 路	52,546,240,138	2,979,484,000	5,961,666,380	△ 2,982,182,380	49,564,057,758	
	普 通 債 計	2,102,941,502,495	250,310,199,000	252,095,808,466	△ 1,785,609,466	2,101,155,893,029	
	災 害 復 旧 債	農 林 水 産	9,570,127,797	420,264,000	1,284,437,395	△ 864,173,395	8,705,954,402
県 土 整 備		33,010,389,366	2,219,159,000	4,642,673,020	△ 2,423,514,020	30,586,875,346	
教 育		112,593,218	0	22,016,191	△ 22,016,191	90,577,027	
総 務		15,793,479	0	6,375,680	△ 6,375,680	9,417,799	
警 察		9,928,488	0	4,796,291	△ 4,796,291	5,132,197	
生 活 労 働		67,566,500	0	14,113,502	△ 14,113,502	53,452,998	
災 害 復 旧 債 計		42,786,398,848	2,639,423,000	5,974,412,079	△ 3,334,989,079	39,451,409,769	

一 般 会 計	退 職 手 当 債	98,913,910,000	27,617,990,000	22,564,800,000	5,053,190,000	103,967,100,000
	特 別 転 貸 債	51,078,216,142	0	7,161,274,249	△ 7,161,274,249	43,916,941,893
	災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	83,862,300	0	44,364,800	△ 44,364,800	39,497,500
	住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	78,287,885,308	10,945,239,000	17,148,841,692	△ 6,203,602,692	72,084,282,616
	臨 時 税 収 補 て ん 債	13,289,600,000	0	0	0	13,289,600,000
	臨 時 財 政 対 策 債	1,064,335,219,481	188,446,015,000	68,907,461,997	119,538,553,003	1,183,873,772,484
	減 収 補 て ん 債	61,345,627,100	14,812,283,000	16,786,856,300	△ 1,974,573,300	59,371,053,800
	そ の 他 計	1,367,334,320,331	241,821,527,000	132,613,599,038	109,207,927,962	1,476,542,248,293
一 般 会 計 計	3,513,062,221,674	494,771,149,000	390,683,819,583	104,087,329,417	3,617,149,551,091	
特 別 会 計	県 営 林 造 成 事 業	2,480,575,500	10,000,000	109,571,457	△ 99,571,457	2,381,004,043
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	9,750,094,419	0	559,366,700	△ 559,366,700	9,190,727,719
	河 川 開 発 事 業	56,384,016,515	4,286,300,000	2,856,533,151	1,429,766,849	57,813,783,364
	県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	52,556,473,730	14,926,900,000	5,094,204,402	9,832,695,598	62,389,169,328
	流 域 下 水 道 事 業	45,060,397,502	4,226,600,000	2,129,492,700	2,097,107,300	47,157,504,802
	母子寡婦福祉資金貸付事業	1,820,643,933	0	232,382,399	△ 232,382,399	1,588,261,534
	就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	310,850,000	42,985,000	26,715,000	16,270,000	327,120,000
	特 別 会 計 計	168,363,051,599	23,492,785,000	11,008,265,809	12,484,519,191	180,847,570,790
合 計	3,681,425,273,273	518,263,934,000	401,692,085,392	116,571,848,608	3,797,997,121,881	

注 借入額及び償還額には、借換債272,561,000,000円を含む(借換債を除く新規借入額は、245,702,934,000円)。